

Chapter 3

サステナブル投資を共創する



アセットマネジメントOneのサステナブル投資

当社は、サステナブル投資方針に示す5つのアクションを投資戦略において体现し、お客さまのサステナビリティへの考えに沿ったサステナブル投資商品を提案し、未来をはぐくむためのお金の流れをつくります。また、持続的なフィナンシャルリターンを実現するために投資対象のESGリスクと機会を独自に分析し、資産の成長につなげます。

そのために2022年4月より、サステナブル投資戦略を専門とする部署を設置しました。サステナブル投資方針の下、インハウス運用だけでなくアウトソース運用も含めて全社的にサステナブル投資を推進しています。また、2022年11月に策定したサステナブル投資体系は、お客さまのサステナビリティ志向の確認や投資商品設計の軸となって

います。2023年6月末の当社のサステナブル投資残高は2兆4,336億円でした。うち、当社が定めたESGネーミングルールのもとでESGファンドとする戦略は12本、欧州のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR*)の対象ファンドとして9条ファンド1本と8条ファンド2本を運用しています。気候変動や生物多様性、ダイバーシティなど、私たちの投資先企業の持続可能な社会への貢献が期待される今日、お客さまから寄せられる私たちのサステナブル投資への期待も大きくなっていると考えています。当社のサステナブル投資の羅針盤ともいえるマテリアリティ・マップを軸にしたサステナブル投資戦略のブラッシュアップとあわせて、お客さまに向けてファンドのESG情報報

告も開始し、フィナンシャルリターンだけでなく、ソーシャルリターンについても説明力の向上を目指しています。

当社はESGを主要な要素として運用するESG投資戦略以外にも、ESGマテリアリティを考慮したESGインテグレーションに注力しています。マテリアリティ・マップをベースとしたESGリサーチやESGレーティング・スコア、サステナブルインベストメントフレームワークによるエクスクルーージョンやエンゲージメント方針は、株式運用や債券運用の投資プロセスでのESGインテグレーションにて広く利用されています。これらのESG評価に関わる仕組みは、ESG分野で専門性を積み上げたアナリストやステューワードシップ活動担当部門とともに構築・維持しています。

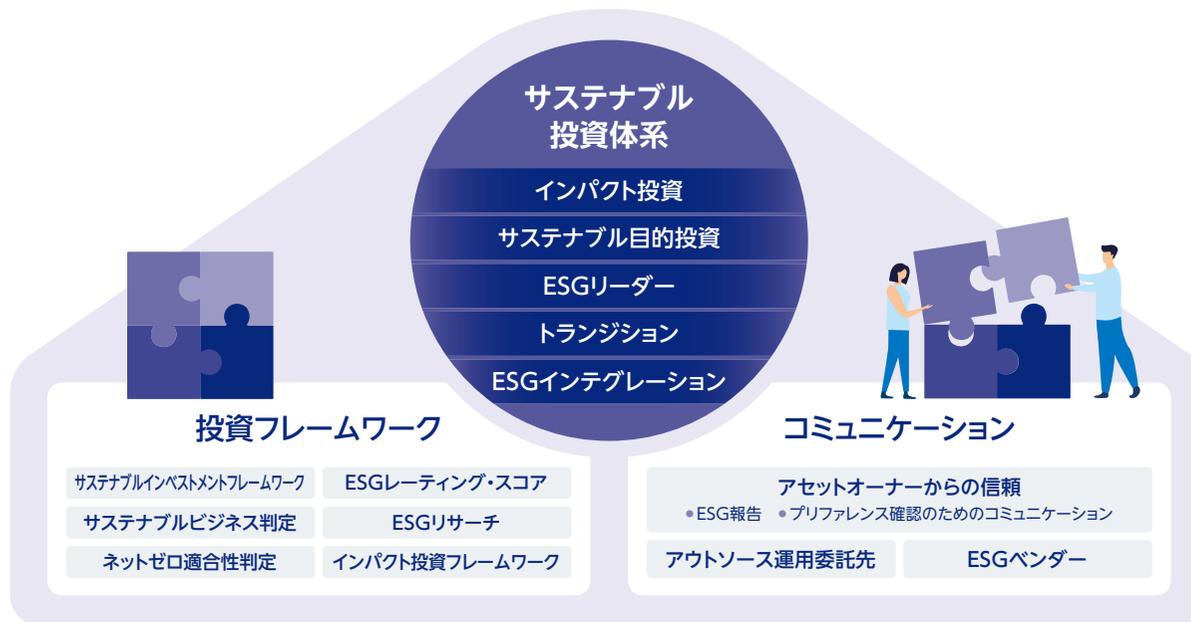
また、外部に運用を委託しているESG戦略や様々なESGデータの入手先のモニタリングにも注力しています。委託先に当社のサステナブル投資方針をご理解頂くことや、当社のネットゼロ戦略への協力の要請を開始しています。委託先とのコミュニケーションを充実させ当社の思いを伝えることは、当社のインベストメントチェーン全体でのサステナビリティ向上につながる重要な一歩と考えています。

*2021年3月にEUの金融市場参加者及び金融アドバイザーなどを対象に適用開始となった金融商品のサステナビリティ関連の開示規則。

■アセットマネジメントOneのサステナブル投資

投資の力で未来をはぐくむ

ソーシャルリターンとフィナンシャルリターンの長期的な両立



運用本部 サステナブル投資戦略グループ長
 サステナブル・インベストメント・オフィサー

鷹羽 美奈子

サステナブル投資体系

■ アセットマネジメントOneのサステナブル投資体系

投資においてフィナンシャルリターン(経済的利益)の獲得と、ソーシャルリターン(社会的利益)の追求を両立することは、大きなチャレンジといえます。しかし、グローバルに様々な環境や社会課題が企業活動や市場に影響を与えるようになってきているなか、長期的には、ソーシャルリターンを考慮しないことで、安定したフィナンシャルリターンが損なわれる可能性もあります。また短期的にも、多くの投資家やステークホルダーがサステナビリティの観点に着目した経済活動を推進していることを踏まえると、フィナンシャルリターンとソーシャルリターンの双方に配慮することが、魅力的な投資商品の提供にあたって重要だと考えています。

そのなかで、お客さまの価値観や投資目的に合わせて、フィナンシャルリターンに加えソーシャルリターンの重視度合いを選択頂けるよう、当社は2022年に「サステナブル投資体系」を導入いたしました。

この体系はいくつかの商品カテゴリを設けた一方、欧州SFDRをはじめとする国際イニシアティブや、国内の規制動向も参考にしながら不断のアップデートを続けており、2023年も、インパクト投資やサステナブル投資の位置付けについて見直しを行っております。

具体的に、2023年現在では、ポジティブで計測可能な環境的・社会的インパクトを追求する「インパクト投資」、環境・社会課題解決への寄与を追求する「サステナブル目的投資」、持続可能な社会に資するエクセレントカンパニーに投資する「ESGリーダー」、ESG取組みの改善が期待できる企業など「ESGリーダー」、ESG取組みの改善が期待できる企業などに投資する「トランジション」、ESGリスクや機会を運用プロ

■ サステナブル投資体系

	ファンドの特徴	国際イニシアティブ(欧州SFDR)との対応**
インパクト投資	<ul style="list-style-type: none"> ポジティブで計測可能な環境的・社会的インパクトを追求する投資 「社会におけるインパクト創出の意図」、「追加性及び新規性」、「計測と報告」の3要素を必要とする 	9条ファンド サステナブル投資を目的とし、その目的に資するインデックスが参照されている、またはその目的をどのように達成するかについて明確に定めているファンド
サステナブル目的投資*	<ul style="list-style-type: none"> 環境・社会課題解決への寄与を追求する投資 	
ESGリーダー	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会に資するエクセレントカンパニーに投資 	8条ファンド 環境または社会の特性の一部または複数を促進するファンドで、かつ、投資先がすぐれたガバナンス体制の取組みをしていること 投資目的、ESG要素等により、8条に該当しないファンドも存在
トランジション	<ul style="list-style-type: none"> 社会や自社の段階的な環境社会負荷削減に積極的な企業に投資 ESG取組みの改善が期待できる企業に投資 	
ESGインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ESGリスクと機会(もしくはどちらか)が特定され、運用プロセスに考慮されている 	
		6条ファンド 上記以外のファンド

*当社では、当カテゴリを従来インパクト・アラインと定義しておりましたが、2023年度の体系見直しに際し名称を変更しております。 **対応関係は模式的にお示しするものであり、SFDRの要件を厳密に満たすことを保証するものではありません。

セス上考慮する「ESGインテグレーション」のカテゴリが設けられています。

■ サステナブル投資体系に基づく投資商品

当社はこの体系を通じ、様々な価値観をお持ちのお客さまの意見を取り入れ、より良い投資サービスを提供してまいりたいと考えております。

具体的には、サステナブル投資体系に基づき、国内外の潮流を取り入れた新しい商品をお客さまに提案してまいります。当サステナビリティレポートでご紹介する戦略については、右の表をご覧ください。

加えて、お預かりしている既存の商品についても、お客さまとの対話を通じ、運用プロセスの見直しや委託先への働きかけなど、不断の取組みを進めてまいります。

■ 投資商品例

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略(仮称)	P.63
OneグローバルESG厳選株ファンド<DC年金>	P.64
国内債券ESG債ファンド(仮称)	P.65
グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド 愛称: 未来の世界(ESG)	P.67

※販売検討中の商品を含みます。

サステナブルインベストメントフレームワーク

当社は、サステナブル投資方針に定めるステュワードシップ活動（エンゲージメント・議決権行使）とエクスクルージョン実施の基準として、サステナブルインベストメントフレームワーク（SIF）を設定し、投資先企業に対して最低限取組んでほしい行動基準を定めています。マテリアリティ・マップで定める3つのフォーカスエリアのそれぞれにおいて、その行動基準に抵触する企業に対してはエンゲージメントを実施し、進捗が見られない場合は議決権行使で取締役の選任議案に反対するなど、取組みの改善を促していきます。また、それらの銘柄のなかには、当社のインパクト投資、サステナブル目的投資及びESGリーダーファンドでの保有を禁止するものもあります。

当社のSIFでは、フォーカスエリアの各課題に対して、定められた頻度（課題により年に一度、月次ごとなど）で投資除外やエンゲージメント、議決権行使基準履行対象企業の選別を行っています。これらの企業に対しては、エンゲージメント活動や開示情報などで新たな情報や企業計画が発見された際には、SIF対象銘柄の見直しを行います。また、社会課題の変化や企業全体の取組みレベルの進捗を考慮し、基準も定期的に見直しています。

2023年は、フォーカスエリアの「気候変動」の課題について「GHG重要セクターにおけるカーボン排出削減コミットメント、削減目標、情報開示等がなく、改善姿勢を示さない」企業の選定基準に当社のネットゼロシナリオ適合性判定結果を反映しました。また、「人権と健康、ウェルビーイング」の「当社のエンゲージメント対象企業で、女性取締役不在にもかかわらず、具体的な登用検討もされていない」企業の対象範囲をTOPIX100から東証プライム市場対象企業に拡大しました。

■ サステナブルインベストメントフレームワーク(SIF)

レベル		レベル1	レベル2	レベル3-1	レベル3-2	レベル4
		目指すべき姿に向けて、先進的な取組みの見られる企業	目指すべき姿に向けて、取組みに改善余地の大きい企業	ESGマテリアリティの観点で社会的な悪影響が懸念され、中長期的に企業価値を毀損するリスクがあるが、課題対応による改善が見込まれる企業	ESGマテリアリティの観点で社会的な悪影響が懸念され、中長期的に企業価値を毀損するリスクがある企業	ESGマテリアリティの観点で社会的な悪影響を及ぼす度合いが極めて高く、中長期的に企業価値を大きく毀損するリスクの高い企業
投資	インパクト投資 サステナブル目的投資 ESGリーダー	可	可	可	不可	不可
	トランジション ESGインテグレーション その他のアクティブファンド	可	可	可	可	不可
議決権行使(取締役選任議案)		賛成	賛成	賛成	エンゲージメント実施企業で課題への対応が進まない場合に原則反対	原則反対
エンゲージメント		通常対応	通常対応	重要性を勘案しエンゲージメントを実施	重要性を勘案しエンゲージメントを実施	重要性を勘案しエンゲージメントを実施

■ エクスクルージョン基準

	エクスクルージョン基準	インパクト投資	サステナブル目的投資	ESGリーダー	トランジション	ESGインテグレーション	その他のアクティブファンド	×: 投資不可
								気候変動
	石炭火力発電の売上が全体の20%以上で、具体的なネットゼロに向かう縮減・撤退計画がない	×	×	×				
	非在来型オイル&ガス*の売上が20%以上で、具体的なネットゼロに向かう縮減・撤退計画がない	×	×	×				
	GHG重要セクターに属しながら、カーボン排出削減コミットメント、削減目標、情報開示等がなく、改善姿勢を示さない	×	×	×				
生物多様性と環境破壊	事業活動により生物多様性に深刻な影響を与える行為が企業活動もしくはサプライチェーンで発見され、改善に向けた取組みも確認できない	×	×	×				
	パームオイルの搾油において、環境破壊・人権侵害が行われており、改善に向けた取組みも確認できない	×	×	×				
人権と健康、ウェルビーイング	児童労働、強制労働、人身取引への関与、ILO条約違反、UNGC規範の人権・労働規範、OECD多国籍企業ガイドラインに著しく抵触する行為が企業活動もしくはサプライチェーンで発見され、改善に向けた取組みを確認できない	×	×	×				
	当社のエンゲージメント対象企業で、女性取締役不在にもかかわらず、具体的な登用検討もされていない	×	×	×				
	ダイバーシティで差別等の不祥事があり、改善に向けた取組みも確認できない	×	×	×				
	非人道兵器への製造関与が確認された企業**	×	×	×	×	×	×	×

*非在来型オイル&ガスは、オイルサンド、オイルシェール、シェールガス、コールベッドメタン、炭層ガスが対象
 **クラスター爆弾、対人地雷、生物兵器、化学兵器、劣化ウラン弾、焼夷弾（白リン）、ブラインドレーザー、検出不能な破片を利用する兵器

サステナブル投資の運用体制

当社は、コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐむ」の体現に向かって、インハウス運用とアウトソース運用の双方でインテグレーションや投資商品・サービスの拡充を通じたサステナブル投資を推進しています。インハウス運用を担う運用本部には、サステナブル・インベストメント・オフィサー（SIO）を任命し、インハウス運用のサステナブル投資方針の実施における中核組織としてサステナブル投資戦略グループを設置しています。SIOが率いるサステナブル投資戦略グループは、アセットクラス横断組織で、すべてのアセットクラス（株式・債券など）から総勢12名のアナリストとファンドマネジャーをメンバーに加え、資産運用のSXの推進を主導する他、新たなサステナブル投資商品の開発等を牽引します。また、サステナブル投資戦略グループと、投資先企業とのエンゲージメントを担うスチュワードシップ推進グループが協働し、様々なSXイニシアティブに関連して投資プロセスとスチュワードシップ活動双方への統合を実現しています。

アウトソース運用においてもサステナブル投資方針に則り、インハウス運用と同様にサステナブル投資体系の基準を適用します。サステナブルインベストメントフレームワークについては、アウトソース先の除外規定等の基準を確認し、総合的に判断しています。

当社は、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーのサステナビリティの実現に向けて、「投資の力で未来をはぐむ」資産運用会社として、インハウス運用プロダクト、アウトソース運用プロダクトともに、今後も体制強化・取組み高度化を推進することで運用力、商品開発・サービス提供力を更に高めていきます。

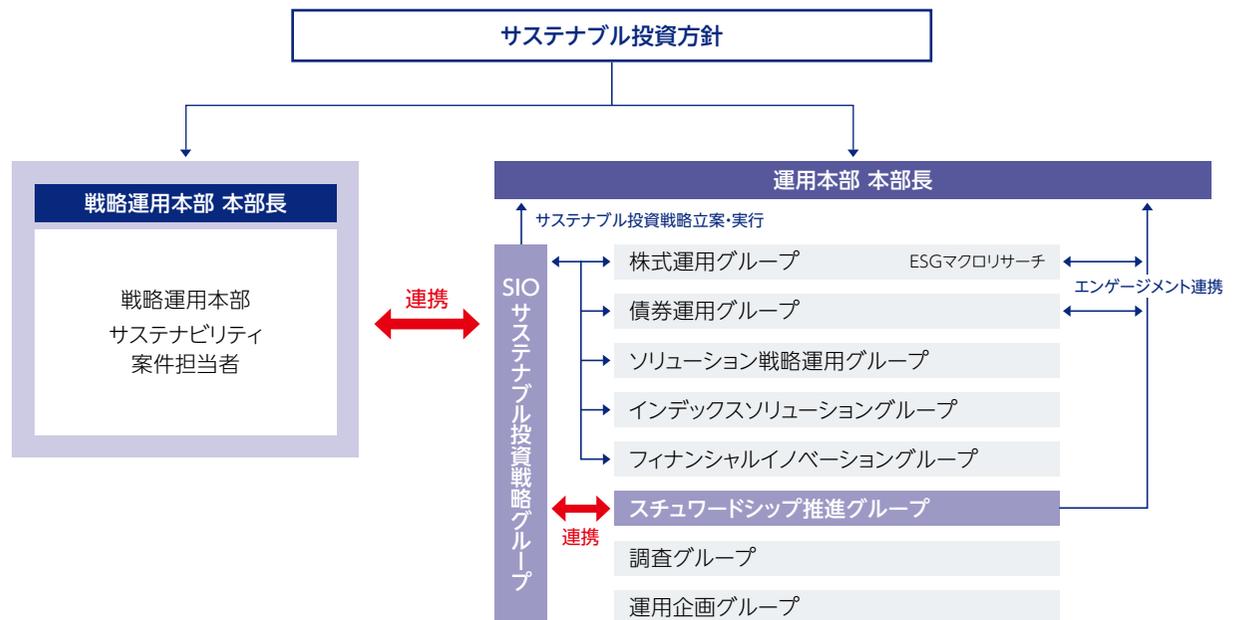
サステナブル投資戦略のモニタリング

ESGやサステナビリティに関連する名称を載している投資商品は、ファンドの目指すESG特性とポートフォリオの状況が適合する必要があると考えております。当社では、ESGネーミングルールによって定められるESGファンドが、ESG基準を順守していることを運用リスク管理の一環としてコンプライアンス部門がモニタリングしています。例えば、インハウス運用のESGファンドはサステナブルインベストメントフレームワークのレベル3-2（P.55 SIFの表）に該当する企業を保有することはできませんが、対

象となるESGファンドは日次でレベル3-2企業の保有の有無をモニタリングされています。

また、インハウスの株式運用では、月次のファンドパフォーマンスをモニタリング・評価する会議において、各ファンドのパフォーマンスとともに、ファンドレベルのESGスコアをモニタリング対象としています。本社レベルでは、各ファンドのネットゼロ判定基準の一つとして測定しているファンドの加重平均カーボンインテンシティを計測し、管理しています。加重平均カーボンインテンシティは、投資商品組成時及び組成後において気候変動リスクを表す重要な指標としてモニタリングされています。

サステナブル投資運用体制



ESGインテグレーションとスコア

ESGインテグレーション

当社は、コーポレート・メッセージである「投資の力で未来を拓く」を実現するべく、サステナブル投資商品や投資プロセスへのESGインテグレーションを実施しています。これらサステナブル投資の実践には、投資先企業のESG評価が基礎となります。

当社はダブル・マテリアリティ(サステナブル・マテリアリティとフィナンシャル・マテリアリティの2軸で評価)の観点から、資産運用会社として取り組むべきグローバルな環境・社会の重要な課題を主な評価項目としてESG評価を実施しています。また、重要な課題の評価において、評価視点や目的に応じて複数の評価体系を独自で開発し、様々なアセットクラスや戦略に対応しています。

ESGレーティング・スコア

当社のESGレーティングはマテリアリティ・マップのコア・マテリアリティを基盤として、企業の環境・社会・ガバナンス要

素をリスクと機会の観点から評価します。マテリアリティ・マップのコア・マテリアリティはその影響が企業の価値に大きく影響を及ぼし始めている課題です。当社はこれらの課題から生じるリスクと課題を解決するためのソリューションを提供する企業の成長機会を捉えることで、企業価値向上の筋道を立てることができると考えます。

当社のESGレーティング・スコアは、9個のコア・マテリアリティピラーと3個のガバナンスピラーを評価対象とし、ベンダーから入手した200個以上のESGデータとアナリスト評価・分析を統合して評価しています。それぞれのコア・マテリアリティは、主にESGビジネスリスクエクスポージャー、マネジメントポリシー、不祥事、サステナビリティビジネスレベニューの観点から評価します。評価にあたっては、ESG情報ベンダーから、各社のESGの取組みに関するデータを取得し、それらを基にデータドリブンの評価を実施しています。各コア・マテリアリティピラーには、階層分析法を使ったセクターアナリストとESGアナリストによるウェイト付けが行われ、

インダストリーごとにマテリアリティを考慮した評価がなされています。また、情報ベンダーのデータによる評価だけでなく、当社のアナリストが評価するファンダメンタルズリサーチの一部である企業IR・ガバナンス評価やESGテーマリサーチ、気候変動に特化したネットゼロ評価、議決権行使結果、サステナブルインベストメントフレームワークで規定する除外銘柄判定結果などもESGレーティングに反映しています。

現在、ESGレーティングは、日本企業約1,000社、外国企業は約6,000社に付与され、インハウスのアクティブESGファンド運用での活用や投資判断材料の一つとして活用するESGインテグレーションプロセスで活用されています。投資判断での活用においては、国内企業の株式運用のファンダメンタルズ投資レーティングやESGクレジットレーティングへのインプット情報として統合されています。また、ファンドのESG特性の測定や顧客へのESG報告にて活用されています。



○は社会環境課題のイメージ

*なお、現在の評価では、持続可能なフードシステムを生物多様性の一部に組み込んでいます。

インパクト投資フレームワーク

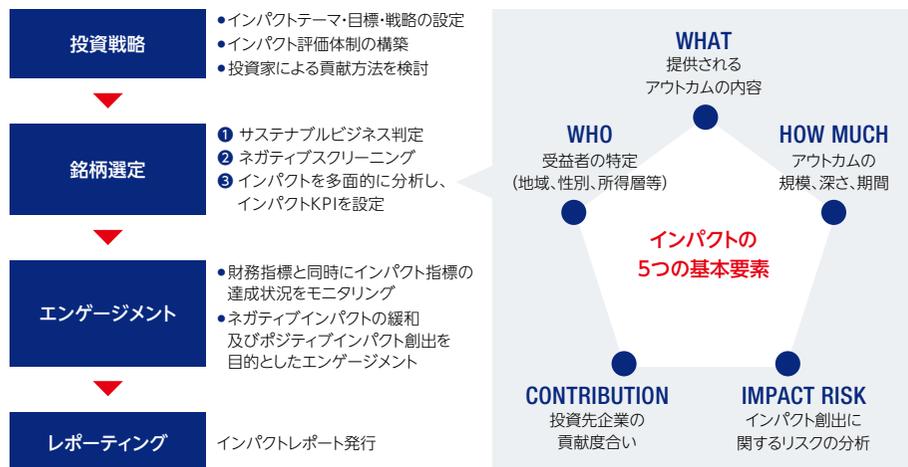
当社では、「インパクト投資」の戦略立案及び実施にあたって、インパクト投資の特徴である「ポジティブで計測可能な環境的・社会的インパクト」の目標設定と評価・報告を主な目的とした「インパクト投資フレームワーク」を策定しました。

インパクト投資フレームワーク

「環境的・社会的インパクト」とは、事業活動や製品・サービスの供給の結果として生じた環境的・社会的効果のことを指します。当社では、投資先企業を通じた正のインパクト創出と負のインパクト抑制を意図して、国内外のガイドライン等を参考に、下図の「投資戦略」「銘柄選定」「エンゲージメント」「レポート」の各段階においてインパクトを考慮しています。

「投資戦略」段階では、ファンドとして解決を目指す環境的・社会的課題（インパクト）の特定、目標と戦略の設定を行います。「銘柄選定」においては、①ポジティブスクリーニング（サステナブルビジネス判定）、②ネガティブスクリーニング、③インパクト分析の3段階で評価を行っています。①ポジティブスクリーニングでは、「サステナブルビジネス判定基準」によって評価した事業構成比を基に当社独自スコアを算出し、一定水準以上の銘柄を投資対象候補としています。次に、②ネガティブスクリーニングでは、サステナブルインベストメントフレームワークのエクスクリージョン基準によって、不適格銘柄の除外を行っています。最後に、③インパクト分析では、What, Who, How much, Contribution, Impact RiskからなるImpact Frontiers「インパクトの5つの基本要素」などを用いて、投資先企業の創出するインパクトを多面的に分析しています。「エンゲージメント」では、投資先企業に対して情報開示の充実、ネガティブインパクトの緩和、ポジティブインパクトの

■ アセットマネジメントOne インパクト投資フレームワーク



創出を促す対話を行います。「レポート」では、こうした投資先企業の活動を通じて創出されたインパクトと投資家としての活動をインパクトレポートで報告します。

サステナブルビジネス判定基準

私たちの社会において、環境的・社会的課題解決を目的とするビジネスは様々な実用化レベルや技術レベルがあるため、サステナブルビジネスの分析には運用者の主観も入りやすくなります。また、環境的・社会的課題を解決する技術やサービスには、意図せざる負のインパクトを生み出すものもあります。そこで運用者の投資判断に客観性を加えるため、当社独自の「サステナブルビジネス判定基準」を策定し、環境的・社会的課題解決に役立つビジネスのスクリーニングに努めています。

当社のサステナブルビジネス判定基準では、「環境的・社会的課題の概要」（解決できる課題の説明と規模、ステークホルダー、原因・対応策）と「環境的・社会的課題解決に貢献しうる事業」（基準、具体例、リスク）を、ESGマクロリサーチチームが調査を行いリスト化しています。銘柄選定時には、ESGマクロリサーチチームが調査した「ESGマクロリサーチ（マテリアリティ分析）」（環境的・社会的課題に関する技術・規制・市場動向等）を参考に、セクター担当アナリストが「ESGテーマリサーチ」として個別銘柄の技術・サービスによる課題解決力を評価します。更に外部ベンダーによるサステナビリティ関連事業の売上高の判定も参考に銘柄発掘を行います。これらのなかで、「サステナブルビジネス判定基準」に適合する事業の構成比において、当社が定める水準を超える銘柄が、インパクト創出を目指すファンドの組み入れ候補銘柄になります。判定内容をサステナブル・インベストメント・オフィサー（SIO）が管理することで、評価の質の確保を図っています。

■ アセットマネジメントOne サステナブルビジネス判定フロー



ESGリサーチ

ESGマクロリサーチ

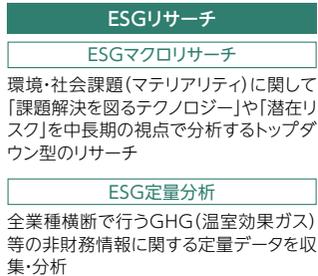
2021年10月に発足したESGマクロリサーチチームでは、当社マテリアリティ・マップに定めるグローバルな環境・社会課題(マテリアリティ)に内在する政策の動向や社会構造の課題、市場の変化やその課題の解決策を分析するリサーチを行っています。

従来のセクターリサーチがボトムアップ・アプローチによる個別企業の分析を行う一方、ESGマクロリサーチはトップダウン・アプローチでマテリアリティを分析し、これらを融合することにより、質の高いESGテーマリサーチと投資アイデアにつなげています。

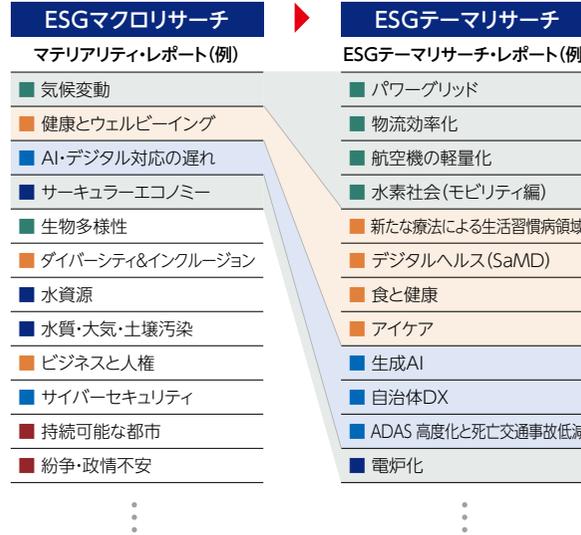
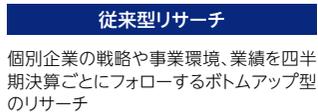
セクターアナリストとESGマクロリサーチのアナリストは、ディスカッションを重ねて、環境・社会課題を解決するビジネスモデルやテクノロジーを整理し、企業レベルのESGテーマリサーチにつなげています。

■ 従来型のリサーチにESGリサーチを強化(概念図)

2021年10月より導入
トップダウン・アプローチ



2つのアプローチを
Oneチームとして
融合



リサーチ事例

「持続可能な都市」というマテリアリティは、新興国を中心とした都市部の人口増加に伴う住宅供給不足やインフラ整備(電力、運輸、通信、水道・衛生分野等)に関する環境・社会課題を捉えるとともに、日本のような成熟国の地方圏を中心とした人口減少(人口の自然減と社会減)に伴う地域経済の振興に関する社会課題(雇用創出やインフラ維持等)を捉えています。前者の住宅供給の課題に関しては、OECDによると、住居費用が可処分所得の40%以上になると住居費負担が過大であると認識されます。費用負担の大きい世帯は家賃を支払うか、医療・食料・衣類・教育などの他の重要な支出に充てるかを選択することを余儀なくされることがあり、アフォーダブル・ハウジング(手頃な価格の住宅供給)が課題解決策の一つとなります。また、後者の地域経済の振興に関しては、人口の社会減は主に就職や進学を機に大都市圏に転出する人口が多いことから、地方における雇用機会の創出(企業の本社機能や工場等の立地)を促進することが課題解決の一助となります。

ESGテーマリサーチ

セクターアナリストはESGマクロリサーチ調査結果やチーム内のディスカッションを踏まえて、個別テーマに関する「ESGテーマリサーチ」を実施します。

テーマリサーチは、セクターのサステナビリティ特性と投資アイデアの観点から様々な切り口でテーマを設定しています。各テーマに関連して、投資先企業を調査し、サステナビリティテーマに関連する企業をリストアップするとともに、社会・環境課題を解決する事業に係る売上高構成比等を調査しています。セクターアナリストが作成した企業リストや売上高構成比情報は、当社のESGレーティングやインパクト投資フレームワークのサステナブルビジネス判定基準の基礎情報になっています。また、これらのESGマクロリサーチやESGテーマリサーチ情報は、ファンドマネジャーへの重要なインプット情報として共有され、株式運用におけるESGフラッグシップリサーチとなっています。加えて、企業とのエンゲージメント活動にも援用しています。



運用本部 株式運用グループ
共同エクイティリサーチヘッド 濱口 実
ESGマクロリサーチ シニアアナリスト 矢野 節子
ESGマクロリサーチ アナリスト 紀伊 剛昇

債券運用へのESGインテグレーション

ESGクレジットスコアによる信用力分析

債券運用へのESG要素の組み込みにあたっては、株式運用とはまた違ったアプローチが必要となります。当社の国内債券の運用におけるESGインテグレーションは、当社独自のESGクレジットスコアを投資プロセスに活用することで実施しています。当社のESGクレジットスコアは、マテリアリティ・マップで特定されているフォーカスエリアに関連する環境・社会課題と信用リスクに影響するガバナンス要素を評価し、セクターにとっての重要度と信用力へのインパクトが顕在化する時間軸を視点として評価します。

当社のクレジットスコアの特徴は、①ダブル・マテリアリティの概念(財務観点からの重要性及び持続可能性の観点からの重要性を考慮)を加えたことと、②従来の信用力分析とは別に長期(10年間)の時間軸を加えたことです。これらにより信用力への潜在的な影響についても前もって捉えることができ、投資プロセスに活かすことが可能になります。

独自のESGクレジットスコアを基盤として、経験豊富な専任のクレジットアナリストが発行体への直接取材を通じたリサーチ等を徹底的に行い、また債券発行体との間での積極的なエンゲージメントを通じ、ESG信用力分析を強化します。また、様々な注目されるESG課題を評価に組み込んでいます。昨年度は、気候変動の移行リスクの精緻化やサイバーリスクの明確化等を実施し、スコアの改定を行いました。また、海外発行体へのスコア付与拡充も行っています。これらのESGクレジットスコアはお客さま向けのプロダクト説明やお客さまからのデューデリジェンスへの回答要請において使用され、ESGインテグレーションの説明に役立っています。

なお、実際の投資判断においては、ESGクレジットスコアでマイナス方面の評価をされたとしても、必ずしも機械的に

ESGクレジットスコアの特徴



投資対象から除外せず、バランスシート予測への財務インパクト等の信用力分析を通じて、商品特性に応じ投資判断に反映されます。

発行実績が伸長するESG債への取組み

当社は、近年において発行が増えているESG債について、そのスキームや利回り・スプレッドを考慮し、アクティブリターンを獲得するため、ESG債の分析や投資ケースの拡大に積極的に取組んでいます。ESG債に含まれる債券はグリーンボンド、ソーシャルボンド、トランジションボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドが含まれます。2022年度の当社のESG投資実績は額面で661億円(53銘柄)、2023年度(6月末時点)は881億円(65銘柄)でした。

ESG債の分析にあたっては、発行体のサステナビリティ体制の確認とともに、グリーンボンド原則等で定められた、「調達資金の使途」「プロジェクトの評価と選定のプロセス」「調達資金の管理」「レポートニング」等の充足状況、設定されるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成状況等

ESG債投資実績(国内債券)

	2021年度		2022年度		2023年度*	
	額面(億円)	銘柄数	額面(億円)	銘柄数	額面(億円)	銘柄数
グリーンボンド	666	32	137	17	341	21
ソーシャルボンド	418	24	185	11	229	14
サステナビリティボンド	177	16	252	13	133	15
サステナビリティ・リンク・ボンド	144	4	32	6	35	5
トランジションボンド(含リンクボンド)	39	3	55	6	143	10
合計	1,444	79	661	53	881	65

※2023年度6月末時点

を分析しています。当社は、2050年ネットゼロ目標達成に向け、より一段の取組み推進が求められる環境下で、GX経済移行債をはじめ、サステナブル債投資へ積極的に取組みます。

国内では、気候変動を含むESG課題対策の資金源として期待されるESG債ですが、資金使途などを確認することで、投資のサステナビリティ改善効果を高めていきます。

外部パートナーとの協働

ESG情報ベンダーのデューデリジェンス

当社では、様々なESG評価におけるインプット情報として、複数の外部情報ベンダーのESGデータや評価を活用しています。主にはMSCI、ISS ESG、RepRisk、Sustainalyticsから購入し、ポートフォリオの組成や社内で作成するESGレーティング・スコアの情報源、サステナブルインベストメントフレームワークにて投資制限する銘柄の選定基礎情報（不祥事調査や非人道兵器製造関与など）として利用しています。

これらの外部ベンダーによるESG情報は、当社のESGインテグレーションやサステナブル投資商品の運用においてなくてはならないものです。一方で、外部ベンダーが提供するESG情報を利用する当社にも投資判断の責任があります。当社では、活用するESG情報の品質管理の一環として、定期的に当社が契約する国内外のESG情報ベンダーに対してデューデリジェンスを行っています。2023年6月末までの1年間に合計9社に対してデューデリジェンスを実施しました。デューデリジェンスでは会社概要、経営状況、ESGリサーチに関する方針や体制、リサーチプロセス、クオリティ管理、コンプライアンスとリスク管理、マーケティング状況、各国及び国際的イニシアティブへの参加状況を確認しています。デューデリジェンスの結果、ESGデータの信頼性に重大な疑義が生じる問題は見つかりませんでした。

当社は2017年より、日本を除くグローバル市場の投資先エンゲージメントにおいてEOS at Federated Hermes (“EOS”) によるエンゲージメントサービスを活用しています。当社は委託するエンゲージメントサービスのモニタリングの一環として、年間を通じてEOSの年次顧客フィードバックや半年に1度開催されるクライアントアドバイザリーカウンシルイベントに2度参加し、同社が提供するサービスについて詳細なフィードバックを行い、年間エンゲージメントプランにおけるプライオリティへのインプットを実施しています。

2022年7月～2023年6月の報告期間において、当社は、EOSが開催した投資先企業へのエンゲージメントミーティングに5回出席し、EOSが実施するエンゲージメントのアプローチやエンゲージメント

活動の品質について確認しました。その結果、EOSが当社の様々なインプットに対して対応していることが確認されています。

アウトソース運用におけるESGデューデリジェンス

当社は、より優れた投資商品をお客さまにお届けする観点から、広く社外のパートナーの運用能力の活用も行っており、こうした外部委託運用商品についても、当社の「サステナブル投資方針」を適用し、ESGインテグレーションやエクスクルージョンを行っています。

外部委託運用への取組みを浸透させる観点から、2023年3月に、「外部委託運用におけるサステナブル投資に関する運営要領」を制定し、外部委託運用を行う際の、ESGの観点からの採用回避基準を設けました。なお、サステナブル投資方針におけるエクスクルージョン（投資除外）基準については各外部委託運用先のサステナビリティへの考えや哲学は多様であることから、当社が定める閾値を直接適用するのではなく、独自の取組みも評価し尊重した上で、総合判断する方針です。そのため、今年度から同運営要領に基づき、各外部委託運用先及びそれぞれの投資戦略については、通常のデューデリ

ジェンスとは独立したESGに関するデューデリジェンスを実施し、ESGの取組みに対する評価活動を開始しています。

なお、当社は、これらのESG評価を用いて投資戦略を排除することを目的とはせず、外部委託運用先との建設的な対話を通じて、委託先とともに持続可能な社会に向けたサステナブル投資の促進を目指します。運営要領の制定以降、54社の委託先に対してESG評価を実施し、数多くの外部委託先とのESGに関するミーティングを行いました。これらを通じて、外部委託運用先に当社サステナブルインベストメントフレームワークに定めるエクスクルージョン基準相当の履行、またはファンドのESG特性報告を強化する働き掛けを実施してまいりました。

今後は、引き続き各外部委託運用先へのエンゲージメントを実施しながら、フィナンシャルリターンを確保するとともに、ソーシャルリターンの獲得も可能な戦略を積極的に発掘してまいります。なお、2023年4月から11月に実施した外部委託先のESG評価においては、各社のESGへの取組み状況を把握するとともに、一部の委託先についてエンゲージメント項目を特定し対話していきます。

アウトソース運用におけるESGデューデリジェンス

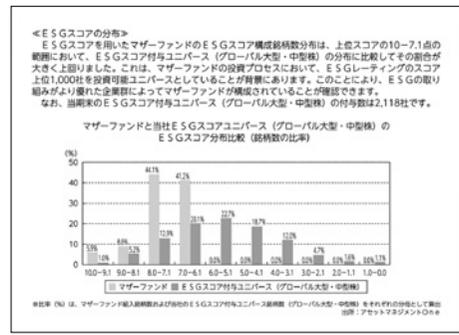
A ポリシー・組織体制	B エクスクルージョン	C 投資目的・投資目標
<p>運用会社としてESG関連ポリシーの評価、及びモニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 責任投資方針 ● スチュワードシップポリシー ● ESGに係る組織体制 ● ESG関連の教育状況 ● エンゲージメント実施状況 ● 国際基準の採用状況 ● ESG関連のKPI有無 ● 各フォーカスエリアに対するポリシーや取組み状況 ● GHG排出量の計測・報告体制 ● 議決権行使方針・体制 	<p>運用会社、または投資戦略のエクスクルージョン方針の評価、モニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 採用回避基準抵触有無 ● 各フォーカスエリアに対するエクスクルージョン方針の有無 ● 当社のサステナブル投資方針の受入可否 	<p>投資戦略についてESG関連の投資目的・投資目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ESG関連の投資目標 ● インパクト関連の投資目標 ● ESG関連問題の課題解決の意図 ● ESG関連のKPI設定・測定
	D 投資プロセスへのESGインテグレーション	E ディスクロージャー
	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部データ活用方法 ● ESGレーティング有無 ● ESG関連モニタリング ● ESGアナリストの有無、及び利用方法 ● 各プロセスにおけるESG統合状況 ● ESGスクリーニングの具体的方法 ● ESGによる売却基準有無 ● 適用するESGスクリーニングの目標割合 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティレポートの有無、及び内容 ● ESG関連の開示（当社基準の充足可否）

ESG開示

ESG関連ファンドにおけるお客さまへの情報開示

当社は、ESG投資商品について、その特性や効果をご期待頂いているお客さまに報告することが重要と考えています。そこで当社はESGネーミングルールを定め、ESGやそれに類するファンド名を冠している投資商品については、商品が持つESG特性の評価とその報告をしています。報告内容は戦略によって異なりますが、主にはESG戦略の主要要素をポートフォリオレベルで測定した結果や保有上位銘柄のESG特性と保有理由、エンゲージメントに関する情報、気候変動リスクの情報開示としてポートフォリオのカーボン排出量などを含みます。これらの情報は、公募投資信託においては、決算時の運用報告書の掲載情報として年次で開示し、お客さまのESG特性の理解にお役立て頂いています。また、機関投資家のお客さまには、ESG戦略の運用報告情報として個別報告を順次開始しています。なお、当社ESGネーミングルールによるESGファンドの情報開示は、アクティブファンドの報告だけでなく、ESG指数連動型のファンドについても、連動するESG指数を戦略に選んだ理由や指数のESG特性の再現状況について測定し、お客さまがESG指数に期待するESG特性が再現できていることを報告しています。

■ 運用報告書でのESG報告イメージ



マザーファンド保有上位10銘柄のESGスコア・ランキング・レーティング

No.	銘柄名	国	業種	比率 (%)	ESGスコア						
1	COMPASS GROUP PLC	イギリス	一般消費財・サービス	5.4%	7.7	6.6	5.4	6.3	203	B	
2	KYLEM INC	アメリカ	資本財・サービス	5.2%	8.3	8.8	5.7	6.3	93	A	
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報通信	5.1%	7.4	7.4	6.6	5.6	207	B	
4	ETIOPETROLEUM CORP	アメリカ	石油・天然ガス	4.7%	4.8	6.3	5.0	7.3	497	B	
5	VINCI SA	フランス	資本財・サービス	4.5%	7.0	8.1	4.4	5.7	416	B	
6	MICROANALYTICALS CORPORATION	アメリカ	一般消費財・サービス	4.2%	6.9	7.3	6.2	5.1	485	B	
7	ROCKEFELLER FINANCIAL GROUP INC	アメリカ	金融・保険	4.1%	7.1	6.6	7.3	5.4	207	B	
8	KROGER CO	アメリカ	食品・消費財	3.9%	6.9	5.7	7.3	6.0	471	B	
9	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ	ヘルスケア	3.8%	6.9	5.8	8.0	5.1	461	B	
10	TEUSA CHY	スロバキア	ソフトウェア・IT	3.5%	6.2	6.1	5.8	6.4	346	B	

ESGファンドのESG報告内容例

- ESG戦略を特徴づけるESG評価の説明
- ファンドレベルでのESG特性の分析 (ESGレーティングの分布やベンチマークとの比較、ファンドレベルのESGスコアなど)
- 保有上位10銘柄の情報とESG特性
- 保有上位5銘柄のESGの観点からの保有理由
- カーボン排出量やファンドのネットゼロ特性

アウトソース運用ファンドにおけるESG情報開示

当社がご提供するアウトソース運用商品においても、上記に準じ、当社として運用及び報告の責任を果たせるように取り組んでおります。例として、グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(未来の世界(ESG))では、委託先会社にESG情報の提供を求め、保有銘柄のESG特性分析や評価結果、上位銘柄の保有理由などを運用報告書に掲載しています。また、当ファンドのESG情報開示を充実させた特設ウェブサイトを設け、当商品のESG特性に関する様々な情報や、当社ファンドマネージャーが注目するサステナビリティピックについて解説情報を提供しています。なお、アウトソース運用ファンドのモニタリングプロセスと事例はP.61とP.67に記載しています。

■ アウトソース運用「未来の世界(ESG)」のESG報告イメージ

未来の世界(ESG)のESG情報

グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)

総合型石油・天然ガス会社の株式と組入銘柄の現状について

ESG情報に関する詳細な解説と、保有銘柄のESG特性分析が掲載されています。

【プロダクトフォーカス】 オールジャパン・カーボンニュートラル戦略(仮称)

当戦略は、カーボンニュートラルに向けた取組みを広く日本の株式市場に働きかけることによって、市場全体の底上げを図ることを目指します。環境・社会の持続可能性に対する関心がグローバルに高まるなか、投資の力で株式市場に変革を促し、カーボンニュートラルに向けて日本市場という山を動かします。

気候変動については、2015年にパリ協定が採択され、各国政府は様々な気候変動対応の政策を打ち出しています。日本でも、カーボンニュートラルの目標が宣言されるなど、国家レベルでのカーボンニュートラル実現に向けた動きが見られるなか、企業の取組みへの期待も高まっています。また、当社が設立当初から参画するNet Zero Asset Managers initiative (NZAM) を連合体に含むGlasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ) では、様々な金融業態がネットゼロ(温室効果ガスの正味排出量をゼロとすること)に向けて取組みを進めています。これら社会や金融業界の動向を踏まえ、当社においても資産運用業の使命として、日本企業全体のカーボンニュートラルへの移行を後押しし、株式市場の底上げを目指す、オールジャパン・カーボンニュートラル戦略(本戦略)の導入を検討しております。

特徴1 日本企業に幅広く投資しつつ、カーボン排出量を低減させる

当戦略では、日本の株式市場に幅広く投資し、ポートフォリオの加重平均カーボンインテンシティ(Weighted Average Carbon Intensity以下、WACI)削減等のカーボンニュートラルに向けた取組みにより、日本企業全体のカーボンニュートラルへの移行を後押しします。カーボンニュートラルな社会の実現促進により株式市場が底上げされ、信託財産の成長につながるものと考えています。ファンドのWACIは、ネットゼロ目標に向けてあらかじめ定める削減率に整合するようにルールづけることで、日本企業の排出量の削減を動機付けします。

特徴2 ネットゼロシナリオへの適合性をウェイトに反映

更に、企業のネットゼロシナリオへの適合性判定における評価の高い企業の保有ウェイトを高めるポートフォリオ構築ルールによって、ネットゼロへ向けた積極的な取組みを後押しします。ネットゼロに適合している

と判定される企業のウェイトを高く持つことによって、より多くの企業が脱炭素社会に向けた目標や戦略を立てることを促します。(ネットゼロシナリオ適合性評価の詳細は、P.17をご参照ください。)

特徴3 気候変動エンゲージメントの進捗をウェイトに反映

当社の経験と実績あるアナリストによる企業へのエンゲージメント活動によって、企業のネットゼロ適合性向上を後押しします。当社のネットゼロエンゲージメントは、各セクターのネットゼロに向けた技術ロードマップを考慮し、セクターの専門性を持つアナリストと当社のESGアナリストにより各社が取るべき道筋を示します。エンゲージメント結果の進捗をモニタリングしており、エンゲージメント対象企業でネットゼロに向けて進捗が確認できた企業の保有ウェイトを高めます。

企業のネットゼロシナリオへの適合性判定と当社の強みであるエンゲージメントの両輪で、取組みが進んでいる企業に投資の力が結集する一方、評価が低い企業の取組みを促し、カーボンニュートラルに向けた移行が更に加速していく好循環が生じていくことを期待しています。

企業活動の気候変動への影響は今や無視できないものであり、中長期的な株式市場のリターンにも影響するものと考えられます。日本の株式市場に幅広く投資し、持続可能な成長を目指したい投資家の皆さまとともに日本企業のカーボンニュートラルに向けた取組みを後押しし、株式市場全体の底上げを図っていきたいと考えております。



運用本部 インデックスソリューショングループ

クオンツ運用担当
ファンドマネジャー

端山 暢

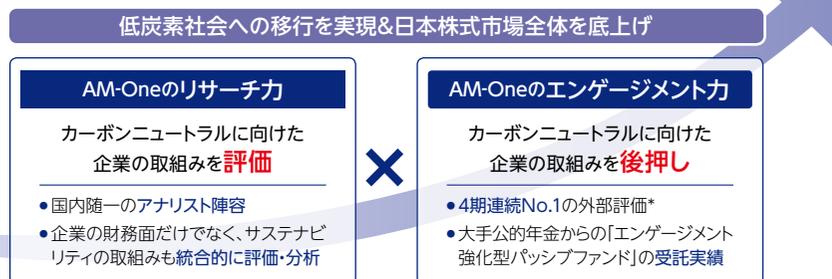
クオンツ運用担当
ファンドマネジャー

青山 祥一朗

クオンツ運用担当
ファンドマネジャー

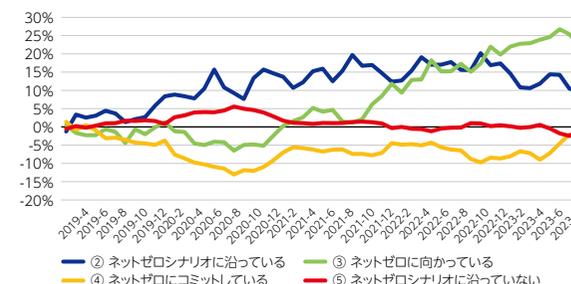
河田 紘志

■ AM-Oneオールジャパン・カーボンニュートラル戦略



*みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社のアンケート結果に基づく

■ ネットゼロ適合性判定結果ごとの超過リターン分析



分析条件:分析対象企業は東証株価指数のFinanced Emission95%排出企業に該当する427社。超過リターンは、各判定結果別の単純平均ポートフォリオの(全分析対象企業の単純平均リターンに対する)超過リターンとして算出。リターン分析期間は、2019年4月から2023年8月。当該分析は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証するものではない。

出所:パラモデルを基に当社作成

「プロダクトフォーカス」 OneグローバルESG厳選株ファンド〈DC年金〉

当社は、持続可能な社会の発展には、経済活動を担う企業が中長期的な視点で積極的にESG課題に取り組むことが不可欠であると考えています。そこで、当戦略では「持続可能な社会実現に必要な企業」の特性を持ち、そのなかで、ESG課題解決に向けて中長期的に取り組むことができるキャッシュフロー創出力の高い銘柄を選びます。ESG課題は企業が存続する限り、将来にわたって継続的な取組みが求められます。ESG課題に取り組む、付加価値の高い事業を操業し、効率的にキャッシュフローを生み出すことで、それらの財務資源を人材投資やさらなる研究開発、生産プロセスの改善、健全なサプライチェーンの構築などに回すことができます。そのような取組みができる企業を選ぶことで、組入れ企業の成長機会の拡大と事業リスクの抑制により、フィナンシャルリターンと堅牢なESG特性の両立を追求します。当戦略はアセットマネジメントOneサステナブル投資体系のESGリーダーに分類されています。



運用本部 株式運用グループ
外国株式運用チーム
ファンドマネジャー
甲斐 翔太

特徴1 ESGレーティング・スコアによる効果的な投資ユニバース作成

グローバル株式のうち、当社独自のESGレーティング・スコアの上位約1,000銘柄を投資ユニバースとします。これにより、ESGへの取組みに積極的な銘柄のみを抽出した投資ユニバースを形成することができます。

特徴2 キャッシュフロー創出力を重視

企業が中長期的にESGへの取組みを継続できるよう、より安定的にキャッシュフローを生み出し、持続可能な社会の実現のために好循環な活動ができる企業を抽出します。

特徴3 ポートフォリオ構築におけるESGインテグレーション

ポートフォリオ構築プロセスではファンダメンタルズ分析に加えて、①ESGへの積極的な取組みにより利益成長が見込める「機会拡大」の観点、②企業の持続的成長を阻害するESG要因への対応状況である「事業リスク抑制」の観点をそれぞれ考慮します。

投資ケース 米国の水資源事業企業A社

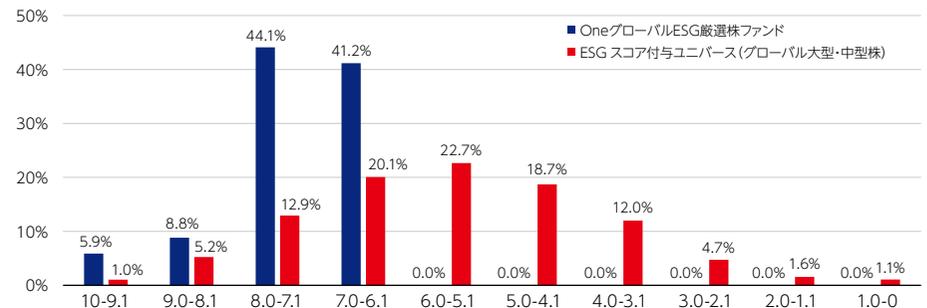
A社は米国の水に関連する設備・計測機器のリーディングカンパニーで、グローバルにビジネスを展開し、公益セクターをはじめとする幅広い産業に顧客基盤を有しています。売上高の100%が水資源事業関連であり、産業機械として様々なグリーンテクノロジー製品やサービスへのアクセスを提供しています。ユネスコの報告書では、2050年までに世界人口の約半数が絶対的な水不足に陥ると予測されているなか、A社はNPOと協力し、水に関するノウハウを活かし、水災害リスクの軽減や新興国における水へのアクセスの提供などに取り組んでいる企業です。

■ ポートフォリオ構築におけるESGインテグレーションの視点

機会拡大	
<p>社会のESG課題に対して商品・サービスを提供する企業</p> <p>例①: 世界の水不足に対するソリューションを提供する水道関連企業</p> <p>例②: 顧客のカーボンフットプリント削減に効果的なDXを提供するITコンサルティング企業</p>	<p>社会の高まるサステナビリティへの関心に恩恵を受ける企業</p> <p>例①: 植物由来のメニューやカーボンラベル開示などのニーズに対応することで顧客獲得につながっているフードサービス企業</p> <p>例②: 健康志向の強い食品ラインナップ拡充に積極的に取り組むことで顧客獲得につながっている食品スーパー</p>
事業リスク抑制	
<p>ESGへの取組みに優れた企業</p> <p>例: 業界内対比でESG課題への取組みに特に優れている企業</p>	

OneグローバルESG厳選株ファンドのESGスコア

当ファンドのESGスコア構成銘柄数分布は、上位スコアの10-7.1点の範囲において、ESGスコア付ユニバース(グローバル大型・中型株)の分布に比較してその割合が大きく上回りました。これは、当ファンドの投資プロセスにおいて、レーティング・スコア上位約1,000銘柄を投資可能ユニバースとしていることが背景にあります。このことにより、ESGの取組みがより優れた企業群によってポートフォリオが構成されていることが確認できます。なお、当期末のESGスコア付ユニバース(グローバル大型・中型株)の付与数は2,118社です。



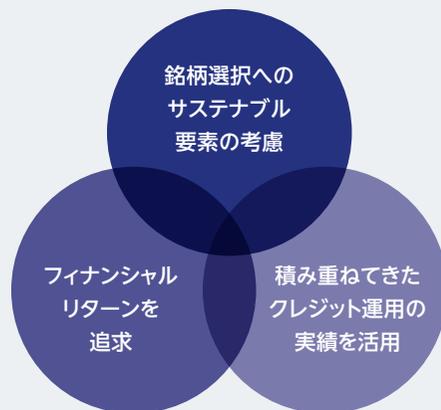
(比率%)は、それぞれ当ファンドへの組入銘柄数及びアセットマネジメントOneのESGスコア付ユニバース銘柄数(グローバル大型・中型株)を分母として算出。ESGスコアは0-10点の範囲で算出。 2023年6月5日時点 当社作成

【プロダクトフォーカス】 国内債券ESG債ファンド(仮称)

当社は、国内のESG債への投資を通じて、環境・社会課題の改善への貢献を目指すプロダクト立ち上げの準備を進めています。当戦略は、当社マテリアリティ・マップの3つのフォーカスエリア「気候変動」、「生物多様性と環境破壊」、「人権と健康、ウェルビーイング」により特定した環境・社会課題への貢献を目指し、投資対象を選定しESG債への投資を行います。フィナンシャルリターンとソーシャルリターンの双方の達成を目指し、投資効果はESG債発行企業が公表するインパクトレポートの内容を集計し、ファンドのインパクトレポートとして公表します。

■ 当ファンドの投資の狙い

- ESG債券固有のリスクに対する緻密な分析
- 投資するESG債によるインパクト実績をレポート
- ESG債発行企業のエクセレンスによる、中長期的なダウンサイド抑制への期待



- 信用力重視の銘柄選択を通じて安定的にリターンを獲得
- 債券先物などを活用し、金利上昇リスクを機動的にコントロール
- 国内債券市場での運用規模は、アセットマネジメント会社でトップクラス
- クレジット市場における高いプレゼンスを背景とした情報収集力・集玉力 ⇒ ESG債券の集玉、市場需給分析においても同様に能力を発揮

■ 特徴1 ESGファクターに関する緻密な分析

投資候補となるESG債について、資金使途・管理等のESG債固有のリスク、第三者認証による評価状況、ESG債による社会課題の改善効果を分析し、当戦略が期待するインパクトを生み出せるかどうかを緻密に分析します。特に、近年のサステナビリティ・リンク・ボンドやトランジション・ボンドの発行拡大により、それらのボンド種類も投資対象となるため、発行企業のサステナビリティの取組みへの

■ インパクトのレポート(イメージ)



評価・分析にも注力します。発行企業の取組み評価では、当社のネットゼロ適合性判定やトランジション促進を目的とするエンゲージメントの内容、ESG情報ベンダー提供データも参照しながら分析します。

■ 特徴2 ESG要素を考慮した債券インテグレーション

当戦略は、組入れ銘柄の徹底的な信用力分析及びファンダメンタルズ分析を基盤とします。加えて、当社独自のESGクレジットスコア活用による分析を加えたダウンサイドリスク抑制により、安定的なリターンを目指します。

■ 特徴3 当社の債券市場におけるプレゼンスを生かす

当社の国内債券市場での運用実績は運用会社のなかでトップクラスです。市場における高いプレゼンスを背景として情報収集力と集玉力を生かし、収益目標の達成を目指します。

ESG債市場は、気候変動を含むESG課題対応の資金源としての期待、サステナビリティへの取組みを強化したい投資家需要、政府による枠組み整備や財政支援により、今後も市場規模の拡大基調を維持すると見込みます。当戦略の取組みを通じて、投資のサステナビリティ効果を高めつつ、社会の課題解決に貢献していきたいと考えます。



運用本部 債券運用グループ

チーフクレジットアナリスト 萩原 聖司 ファンドマネジャー 加藤 晴康 ファンドマネジャー 柿本 亮

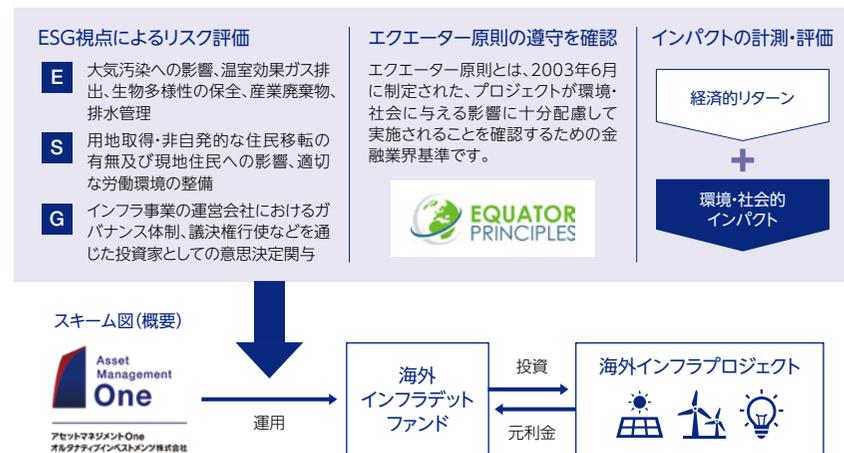
「プロダクトフォーカス」 AMOAIインフラストラクチャーチャージド運用戦略

アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ(AMOAI)は、アセットマネジメントOne傘下(100%子会社)のオルタナティブ投資に特化した資産運用会社です。AMOAIでは、サステナブル投資の一環として、グローバルインフラデットファンドのインハウス運用をしています。

インフラデットファンドのESGへの取組み

AMOAIではグローバルインフラデットファンドのIM(インベストメント・マネジャー)としてファンド運用を行っています。当インフラデットファンドは“エッセンシャルティ(Essentiality)”を投資哲学に掲げ、ESGの視点を投資及びモニタリングプロセスに組み込んでいます。またインフラ投資を通じて持続可能な世界の実現につなげるべく、すべての人々の生活に欠かせない社会基盤を構築するエッセンシャルなプロジェクトに対して選別的な投資を行うことでSDGs達成への貢献を目指しています。AMOAIは2021年11月にエクエーター原則を採用しており、AMOAIが運用するファンドでは同原則を遵守する案件のみに投資を行っています。また当ファンドでは独自のインパクト評価ガイドラインに基づき投資対象のインフラが創出する環境社会へのポジティブなインパクトを定量的及び定性的に評価し、結果を継続的に投資家へ開示しています。インパクト評価においては投資対象となるインフラのバリューチェーン全体を俯瞰し、環境社会に対するポジティブなインパクトを可能な限り定量化しています。AMOAIが運用するファンドは欧州SFDR(サステナブル・ファイナンス開示規則)のもとで8条ファンドとして分類されています。

■ インフラデットファンドのESGへの取組み



スペイン 高速道路事業



全長53kmの高速道路の運営を行うことで人々の交通インフラへのアクセス向上に寄与し、SDGsのゴール3、7、8、9、11及び13に貢献します。当該高速道路は沿線の住民にとって市内中心部への主要な交通手段となっており、一日当たり平均40,000台程度の交通量があります。道路沿いにはショッピングセンター、産業集積地帯、総合病院2か所などがあり、地域経済の振興や雇用に貢献しています。また市内中心部から高速道路終点まで自転車用レーンが併設されており、サイクリングを楽しむこともできます。2022年にはLED照明が導入され、電力消費量が約60%削減されました。



UAE 海水淡水化事業



150MIGD(百万英ガロン/日)の淡水化能力を誇る世界最大規模の海水淡水化プラントを操業する事業であり、水資源の乏しいUAEにおける水の安定供給を実現し、SDGsのゴール6、7、8、9、11及び13に貢献します。本事業による造水能力はUAEの平均的な一人当たり水消費量(500L/日)の約136万人分に相当し、生産された水は住居、商業、産業などで使われます。海水淡水化処理に取り入れられている日本の逆浸透膜技術は長年の活用実績があり、エネルギー利用効率の高い逆浸透膜法を活用することで事業におけるエネルギー利用効率の向上が実現されています。



スペイン 刑務所事業



収容能力1,000人規模の刑務所施設の維持管理を行う事業であり、人々の社会に欠かせないインフラを構築し、SDGsのゴール3、4、8、10及び16に貢献します。合計9つある収容棟のうち2棟は女性と未成年受刑者を対象としています。本施設では受刑者の再教育による社会復帰の促進を目指して職業訓練や文化的活動が行われており、2023年9月現在訓練を受けている受刑者は約400人です。訓練の一環として生産されるクッションカバーなどの繊維製品は大手家具インテリア販売店で販売されるほか、企業による社会貢献活動として購入されています。



